

2024年度上期の主なトピックス

こんなことも
やっています

株主の みなさまへ

2024年度中間報告書

株式関連情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先 ☎ 0120-782-031 (平日9:00~17:00)
単元株式数 100株
公告方法 電子公告(当社ウェブサイト掲載)
 www.toray.co.jp
証券コード 3402
住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
 証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。
未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。
株主総会資料書面交付請求のお手続きについて 三井住友信託銀行株式会社 ☎ 0120-533-600 (平日9:00~17:00)または口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。

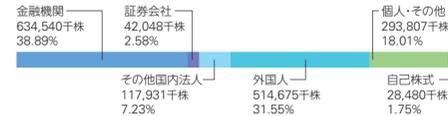
株式データ (2024年9月30日現在)

- 発行済株式総数 1,631,481,403株(自己株式28,479,715株を含む)
- 株主数 211,147名
- 大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	228,291,200株	14.24%	
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	130,612,100	8.15	
日本生命保険相互会社	71,212,250	4.44	
大樹生命保険株式会社	35,961,000	2.24	
ステートストリートバンクウェストクリアントリー・ティー	505234	29,730,014	1.85
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	505301	28,607,781	1.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	505001	26,965,773	1.68
全国共済農業協同組合連合会		26,593,000	1.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)		24,118,700	1.50
株式会社三井住友銀行		24,022,000	1.50

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



ウェブサイト www.toray.co.jp

株主・投資家情報(IR) www.toray.co.jp/ir/index.html

《銀行口座等への配当金の振込手続きのご案内》

当社株式の配当金のお支払い期間は当社定款の規定により、支払開始日から3年となっております。支払開始日から満3年を経過した配当金はお受け取りができなくなりますので、お受け取り漏れのない口座振込のご活用をご検討ください。振込指定をご希望される場合は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

銀行口座等でのお受け取り	証券口座でのお受け取り
ご指定の金融機関口座でお受け取りいただく方法 (個別銘柄ごとのご指定も可能です)	各証券会社の証券口座でお受け取りいただく方法

東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
 Tel: 03-3245-5111(代)
 大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



この報告書は、FSC(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。また印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)成分が少ない植物油インキを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な果凍水なし平版で印刷しています。

サニブラウン・アブデル・ハキーム選手とウェアを共同開発 東レの高機能素材を採用した「HSB DAWNコレクション」の販売について

東レは、トップアスリートのサニブラウン・アブデル・ハキーム選手(以下「サニブラウン選手」と)、高機能ウェアを共同で開発しました。共同開発した高機能ウェアは、プーマ ジャパン株式会社(以下「プーマ」)より、「HSB DAWNコレクション」として、一部店舗及び公式オンラインストアで販売しています。アイテムはトレーニングシャツ(シングレット、半袖、長袖)、パンツ(3インチ・7インチ)、タイツ(ハーフ、ロング)です。

いずれのウェアも、サニブラウン選手との幾度も打ち合わせを重ね、サニブラウン選手の要望に最大限に対応することができる東レの最先端の高機能素材を使用しています。また、サニブラウン選手自身が高く関心を持つ、地球環境に関する取り組みへの対応として、今回開発したウェアの一部には、リサイクル原料が使用された素材を採用しています。サニブラウン選手は、今後、普段のトレーニングや国内レースでこのウェアを着用してレースに臨みます。

なお、今回開発した各ウェアは、プーマより一般発売されており、パフォーマンスを最大限に高めたいアスリートのみならず、一般の生活者のアスレジャーや日常生活の様々なシーンにおいて、機能的、快適性を体験してい

ただためのウェアとしてもご着用いただけます。各ウェアは、プーマ考案のもと、世界を目指し、常に挑戦

を続けるサニブラウン選手をイメージし、DAWN(夜明け)を連想させるデザインになっており、さらにサニブラウン選手の特製ロゴもプリントされています。

東レは、地球環境問題の解決につながる技術や事業をグローバルに展開し、素材の力で社会をより良い方向へ変えていこうとしています。東レは、世界の陸上競技短距離走でトップを狙うサニブラウン選手の努力を重ねる姿勢に強く共感し、また、サニブラウン選手も、当社の素材の極限まで追求する技術開発の姿勢に共感をいただき、両者は2023年4月にグローバルパートナーシップ契約を締結しました。

今後もアスリートと企業が双方で知恵を出し合い、価値を共創することで、その関係性を高め、頂点へのあくなき挑戦と、より良い社会の実現に向けたメッセージを発信し、単なるスポンサーシップではない、「新たなスポーツパートナーシップモデル」を構築してまいります。



当該ウェアを着用したサニブラウン選手

DAWN

ウェア開発
ヒストリー

YouTube
ショートVer.



YouTube
ロングVer.



「東レ×サニブラウン共同開発プロジェクト」
0.1秒を争う世界でウェアが果たす役割とは。



株主様向け事業説明会を開催しました

2024年10月5日(土)、東レ総合研修センター(静岡県三島市)にて株主様向け事業説明会を開催しました。

2024年3月末時点で当社株式を100株以上保有されている株主様にご案内し、800通を超えるご応募の中から抽選で100名の株主様にご出席いただきました。

ご参加いただいた株主の皆様へ、当社IR担当役員による事業説明、企業文化フロア(展示コーナー・歴史コーナー)見学の後、繊維研究所長による技術紹介をお聞きいただき、貴重なご意見・ご質問を頂戴しました。

今後も、株主の皆様当社をより一層ご理解いただけるよう、努めてまいります。



施設紹介動画を公開しました

株主様向け事業説明会でご覧いただいた企業文化フロア(展示コーナー・歴史コーナー)の施設紹介動画を作成しました。ぜひご覧ください。



展示コーナー

歴史コーナー

施設紹介動画リンクはこちら

ウェブサイト https://www.toray.co.jp/ir/library/lib_008.html

スマートフォンからも
ご視聴いただけます。



東レ公式note



東レアローズ



サニブラウン・アブデル・ハキーム



実話に基づく短編映画「STRAIGHT PATH」



空飛ぶクルマが世界の空を変える



水素の未来



世界をつくる「素材」の最先端



半導体事業



青空サイエンス教室



東レ株式会社2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当中間連結会計期間の世界経済は、米国は堅調に推移し、欧州は持ち直しに転じましたが、中国は引き続き低調に推移しました。国内経済については、緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは「持続的かつ健全な成長」を目指し、2023年度からは「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「人を基本とする経営」の深化、「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」の5つを基本戦略とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比7.9%増の1兆2,941億円、事業利益*は同62.6%増の791億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同92.3%増の555億円となりました。この業績を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき9円とさせていただきます。

また、2024年11月7日開催の取締役会にて、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。当社は2024年5月13日に、資本効率の改善を加速するため、2024年度から2026年度の3年間で政策保有株式を50%削減し、売却代金を全額自己株式取得に充当する方針を公表しました。今回の自己株式の取得は、この方針に基づくものです。政策保有株式の売却は、2024年度は約1,000億円となる見通しであり、目標を2年前倒しで達成する見込みです。今年度の政策保有株式の売却に目途が立ったことから、今回1,000億円の自己株式の取得を決議しました。

世界経済は、インフレ率の低下や金融緩和とともに緩やかに上向いていくものと見られます。国内経済も緩やかな回復が見込まれます。ただし、大統領選挙後の米国の財政政策や通商政策の動向、中国での不動産不況の長期化、欧米の金融政策が個人消費に与える影響、地政学リスクの高まり、日銀の金融政策変更や為替変動等が内外経済の下振れ材料として挙げられます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題

“プロジェクト AP-G 2025”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

当中間連結会計年度の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績動向及び事業環境等を踏まえ、売上収益は2兆5,900億円、事業利益は1,450億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は880億円に変更いたしました。年間配当金は、中間配当金9円を加え1株あたり18円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2024年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

大矢 光雄
お お や み つ お

*事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。



要約連結財務諸表 (IFRS)

連結財政状態計算書

科 目	単位:百万円 (百万円未満四捨五入)	
	前連結会計年度 (2024.3.31)	当中間 連結会計期間 (2024.9.30)
■資産		
流動資産	1,522,640	1,559,830
現金及び現金同等物	235,887	220,698
営業債権及びその他の債権	659,600	606,403
棚卸資産	531,959	551,355
その他	95,194	181,374
非流動資産	1,943,878	1,806,036
有形固定資産	1,081,115	1,063,852
使用権資産	50,486	54,801
のれん	95,996	91,331
無形資産	95,269	92,751
持分法で会計処理されている投資	228,989	230,720
その他の金融資産	278,254	163,817
その他	113,769	108,764
資産合計	3,466,518	3,365,866

連結損益計算書

科 目	単位:百万円 (百万円未満四捨五入)	
	前連結会計年度 (2024.3.31)	当中間 連結会計期間 (2024.9.30)
■負債及び資本		
流動負債	865,734	843,379
営業債務及びその他の債務	340,256	313,554
社債及び借入金	379,847	374,474
その他	145,631	155,351
非流動負債	754,422	684,185
社債及び借入金	530,557	470,381
その他	223,865	213,804
負債合計	1,620,156	1,527,564
親会社の所有者に帰属する持分	1,736,034	1,726,781
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,944	120,775
利益剰余金	1,068,364	1,117,386
自己株式	△19,220	△18,875
その他の資本の構成要素	418,073	359,622
非支配持分	110,328	111,521
資本合計	1,846,362	1,838,302
負債及び資本合計	3,466,518	3,365,866

連結キャッシュ・フロー計算書

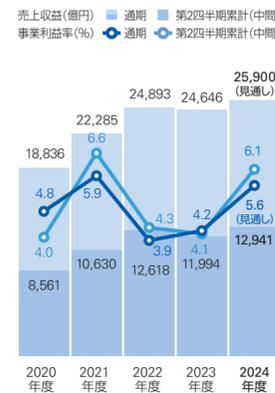
科 目	単位:百万円 (百万円未満四捨五入)	
	前中間 連結会計期間 (2023.4.1～2023.9.30)	当中間 連結会計期間 (2024.4.1～2024.9.30)
売上収益	1,199,376	1,294,108
売上原価	△986,517	△1,036,065
売上総利益	212,859	258,043
販売費及び一般管理費	△167,419	△179,579
その他の収益	4,295	6,719
その他の費用	△5,290	△5,671
営業利益	44,445	79,512
金融収益	6,297	6,522
金融費用	△8,697	△11,310
持分法による投資利益	6,934	3,035
税引前中間利益	48,979	77,759
法人所得税費用	△15,973	△17,278
中間利益	33,006	60,481
中間利益の帰属		
親会社の所有者	28,867	55,524
非支配持分	4,139	4,957
中間利益	33,006	60,481
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	18.03	34.66
希薄化後1株当たり中間利益(円)	17.99	34.60

連結キャッシュ・フロー計算書

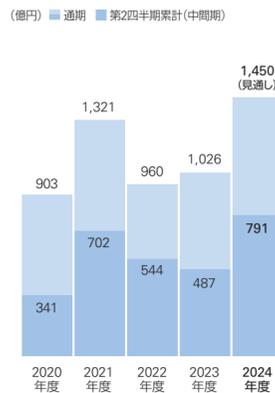
科 目	単位:百万円 (百万円未満四捨五入)	
	前中間 連結会計期間 (2023.4.1～2023.9.30)	当中間 連結会計期間 (2024.4.1～2024.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,303	116,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,043	△50,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,872	△76,688
現金及び現金同等物の為替変動 による影響	14,207	△3,858
現金及び現金同等物の増減額	△11,405	△15,189
現金及び現金同等物の期首残高	223,995	235,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	212,590	220,698

財務ハイライト

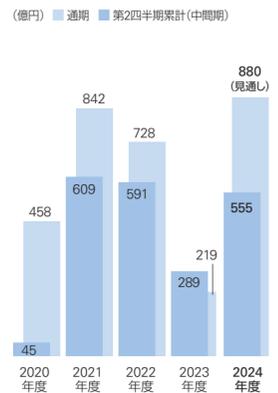
売上収益・事業利益率



事業利益



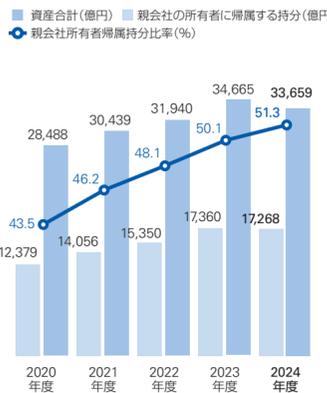
親会社の所有者に帰属する当期利益



1株当たり配当金・基本的1株当たり当期利益



資産合計・親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者帰属持分比率



事業の概況

当中間連結会計期間の売上収益は1兆2,941億円、事業利益は791億円となりました。

各セグメントの()内の数字は前年同期比です。

織 維

売上収益 **5,155億円** (7.1%)
事業利益 **344億円** (26.6%)

衣料用途は、欧州市場の低迷や海外品との競争激化の影響は継続していますが、総じて堅調に推移しました。
産業用途は、自動車用途が需要回復傾向にあります。国内自動車メーカーの不正問題や中国EV市場での競争激化の影響を受けました。

機能化成品

売上収益 **4,775億円** (10.3%)
事業利益 **340億円** (134.2%)

樹脂・ケミカル事業は、樹脂事業が国内自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、中国及びASEAN向け非自動車用途の需要が回復しました。ケミカル事業は堅調に推移しました。
フィルム事業は、電子部品関連において、サプライチェーンの在庫調整の反動から、需要が伸長しました。
電子情報材料事業は、有機EL関連材料・回路材料の需要に回復が見られました。

炭素繊維複合材料

売上収益 **1,528億円** (8.3%)
事業利益 **117億円** (54.4%)

航空宇宙用途が順調に回復を続けているほか、風力発電機翼用途に緩やかな回復が見られました。

環境・エンジニアリング

売上収益 **1,145億円** (2.6%)
事業利益 **118億円** (15.9%)

水処理事業は、需要が堅調に推移したほか、中東向けの大型案件の出荷により増収増益となりました。
国内子会社は、エンジニアリング子会社が堅調に推移しました。

ライフサイエンス

売上収益 **256億円** (3.2%)
事業利益 **△6億円** (—)

医薬事業は、後発医薬品浸透と薬価改定の影響を受けたほか、海外で販売量が伸び悩みました。
医療機器事業は、血液透析ろ過用ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しましたが、原料燃料価格高騰の影響を受けました。

上記のセグメント以外に、その他の売上収益82億円、事業利益6億円、事業利益の調整額△128億円があります。

会社概要 (2024年3月31日現在)

設 立 1926年(大正15年)1月

資 本 金 147,873,030,771円

従 業 員 数 48,140名

東レグループの主要な事業内容

下記製品の製造・加工及び販売

織 維

ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び繊維物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

機能化成品

ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファイナケミカル、電子情報材料、印写材料等

炭素繊維複合材料

炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

環境・エンジニアリング

水処理用機能膜及び同機器、総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンス

医薬品、医療機器等

その他

分析・調査・研究等のサービス関連事業等

取締役・監査役一覧 (2024年6月25日現在)

代表取締役会長 日 覺 昭 廣

代表取締役社長 大 矢 光 雄

代表取締役 萩 原 識

取締役 安 達 一 行

取締役 首 藤 和 彦

取締役 恒 川 哲 也

取締役 岡 本 昌 彦

社外取締役(非常勤) 伊 藤 邦 雄

社外取締役(非常勤) 野 依 良 治

社外取締役(非常勤) 神 永 晋

社外取締役(非常勤) 二 川 一 男

社外取締役(非常勤) 原 山 優 子

監 査 役(常 勤) 平 林 秀 樹

監 査 役(常 勤) 田 中 良 幸

社外監査役(非常勤) 熊 坂 博 幸

社外監査役(非常勤) 高 部 眞 規 子

社外監査役(非常勤) 荻 野 浩 三

本報告書中の業績見直し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。